

負担金検証調書【令和7年度交付分】

1 負担金の予算決算等について

負担金の名称	全国市議会議長会負担金			市の担当部課	議会事務局 議事課		問い合わせ先	0568-44-0307
負担金の金額	予算額	421,000 円	当初交付額	421,000 円	決算額	421,000 円	前年度決算額	421,000 円

2 負担金の交付先について

交付先の状況	名称	全国市議会議長会			(法人格の有無)	無	代表者	丸子 善弘		所在	東京都千代田区	
	構成団体	全国815市・区(792市・23区)の議会の議長をもって組織 ※区は特別区(東京都23区)										
	設置の根拠	全国市議会議長会会則(昭和41年5月25日議決、令和6年5月22日改正)										
	意思決定の方法	総会の権限に属する事項については議決により評議員又は理事会に委任でき、議決の経過及び結果を定期総会に報告、決定(全国市議会議長会会則第14条)										
事務局の体制等	所在	東京都千代田区 全国市議会議長会内					代表者	事務総長				
	事業資金の管理責任者		事務総長				事業資金の管理者		総務部長			
	契約、支出 決裁の方法	(事務局が市である場合) 市のルールに準じているか?				完全準拠でない 場合の内容等						
		(事務局が市でない場合) 具体的に記述			全国市議会議長会会則等に基づき支出(第27条)						証拠書類 の有無	有
	事業資金等の保管方法		全国市議会議長会事務局管理の金融機関へ預け入れ									

3 負担金の対象となる事業等について

事業内容 (事業の全体像)	・地方自治の拡充強化に関する方策の樹立・本会の意思を国会、政府その他の関係方面に反映させるための措置・地方自治に影響を及ぼす法律又は政令その他の事項に関し、地方自治法第263条の3第2項の規定に基づく、内閣に対する意見の申出又は国会への意見書の提出・市議会の制度及び運営並びに都市行財政に関する調査研究・地方自治についての情報資料の収集作成及び配布・中央地方相互間の連絡・市議会議員及び市議会事務局職員の研修・その他必要な事項
(犬山市の役割)	全国市議会議長会定期総会への出席
事業実績 (具体的な手法)	定期総会、各種委員会、研究フォーラム、職員研修会等の開催、月3回の全国市議会旬報の発行、リーフレット作成、国への政策支援、予算要望等を実施
負担金を交付して 市が得たメリット	定期総会への出席、情報共有、議会運営上の課題等の集約、解決、議会に関する例規案の立法支援 等

4 負担金の交付先における収支等について

犬山市負担金額(当初支出額)		421,000 円		精算の有無		無		精算(返還)額		0 円		精算後の負担金の額		421,000 円			
負担金の対象となる全体事業費(精算がある場合は精算前の額)				収入額		586,026,576 円				支出額		501,847,319 円		余剰額		84,179,257 円	
構成員の負担割合(根拠)			人口割、均等割(犬山市:人口50,000人以上100,000人未満 均等割261,000円、人口割160,000円)														
余剰額が発生した場合の取扱い			翌年度へ繰越											繰越額		84,179,257 円	
交付先における収入の状況(精算前の額)			各市負担金 468,945,000円、協議会等負担金 7,650,000円、助成金 41,000,000円、雑収入143,833円、繰越金 68,287,743円														
交付先における 支出の状況	項目	予算(当初支出時の想定)				決算(実績)											
		積算等		金額		積算等		金額		契約の方法、相手方等							
	会議費	総会費 12,000,000円 評議員会等会議費 15,000,000円		27,000,000 円		総会費 11,016,673円 評議員会等会議費 12,611,967円		23,628,640 円		第100回定期総会経費等							
	事務費	給料等287,000,000円、旅費1,000,000円、需用費72,000,000円、福利厚生費1,500,000円、職員等研修費1,000,000円		362,500,000 円		給料等278,002,076円、旅費985,511円、需用費70,179,987円、福利厚生費1,093,046円、職員等研修費555,121円		350,815,741 円									
	政務活動費	委員会費13,000,000円、調査研修費16,000,000円、旅費2,100,000円、情報通信費500,000円、渉外活動費500,000円		32,100,000 円		委員会費7,877,968円、調査研修費14,221,291円、旅費1,505,049円、情報通信費176,239円、渉外活動費200,800円		23,981,347 円		関係省庁連絡費等							
	広報・研修費	旬報発行費4,000,000円、議員等研修費30,000,000円、図書費200,000円、情報化推進費21,000,000円		55,200,000 円		旬報発行費3,158,683円、議員等研修費15,973,595円、図書費30,215円、情報化推進費16,854,111円		36,016,604 円		市議会旬報月3回発行、議長会研究フォーラム経費等							
	補助負担金及交付金	補助負担金20,770,000円 交付金18,605,000円		39,375,000 円		補助負担金18,876,387円 交付金18,605,000円		37,481,387 円		部会研修会補助金等							
	慶弔費	慶弔費1,000,000円		1,000,000 円		慶弔費570,000円		570,000 円		新庁舎落成記念品料供花料 正副議長供花料							
	報償費	報償費1,800,000円		1,800,000 円		報償費1,353,600円		1,353,600 円		前年度役員記念品料							
	繰出金	表彰基金繰出金14,000,000円 職員退職基金繰出金7,000,000円 情報化推進積立金7,000,000円		28,000,000 円		表彰基金繰出金14,000,000円 職員退職基金繰出金7,000,000円 情報化推進積立金7,000,000円		28,000,000 円		情報システム更新経費にかかる 積立等							
	予備費	予備費5,434,000円		5,434,000 円		予備費 0円		0 円									
		合計		552,409,000 円				501,847,319 円									
	積算がない場合の特記事項		※令和7年度の決算認定は令和9年度となるため、令和6年度分を記載。														

5 負担金の検証について

検証年度	令和7年度実施	検証内容	毎年総会の資料にて、事務報告、予算案等を確認している。
------	---------	------	-----------------------------